

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東証 第1部  
 (ティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)分) 本社所在都道府県 東京都  
 コード番号 6268  
 (URL <http://www.nabtesco.com>)  
 代表者 役職名 ナブテスコ(株)代表取締役社長 氏名 興津 誠  
 問合せ先責任者 役職名 ナブテスコ(株)取締役総務部長 氏名 佐和 博 TEL (03) 3578-7070  
 決算取締役会開催日 平成15年11月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	32,260	(6.0)	2,707	(39.5)	2,988	(74.6)
14年9月中間期	30,439	(0.6)	1,940	(113.2)	1,711	(193.0)
15年3月期	66,221		3,842		3,502	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,357	(58.0)	17	24	-	-
14年9月中間期	859	(-)	10	94	-	-
15年3月期	1,569		19	56	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 436百万円 14年9月中間期 16百万円 15年3月期 102百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 78,781,844株 14年9月中間期 78,583,274株 15年3月期 78,574,804株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	61,965	19,922	32.2	252	19
14年9月中間期	56,186	17,914	31.9	227	97
15年3月期	60,433	18,345	30.4	233	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 79,000,321株 14年9月中間期 78,580,307株 15年3月期 78,563,367株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	5,100	1,307	722	6,640
14年9月中間期	1,614	656	1,776	1,801
15年3月期	5,637	772	2,717	3,510

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

業績予想については、ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

## 1. 企業集団の状況

本年9月29日、当社は株式会社ナブコとともに株式移転により完全親会社であるナブテスコ株式会社を設立し、「ナブテスコグループ」を発足させました。

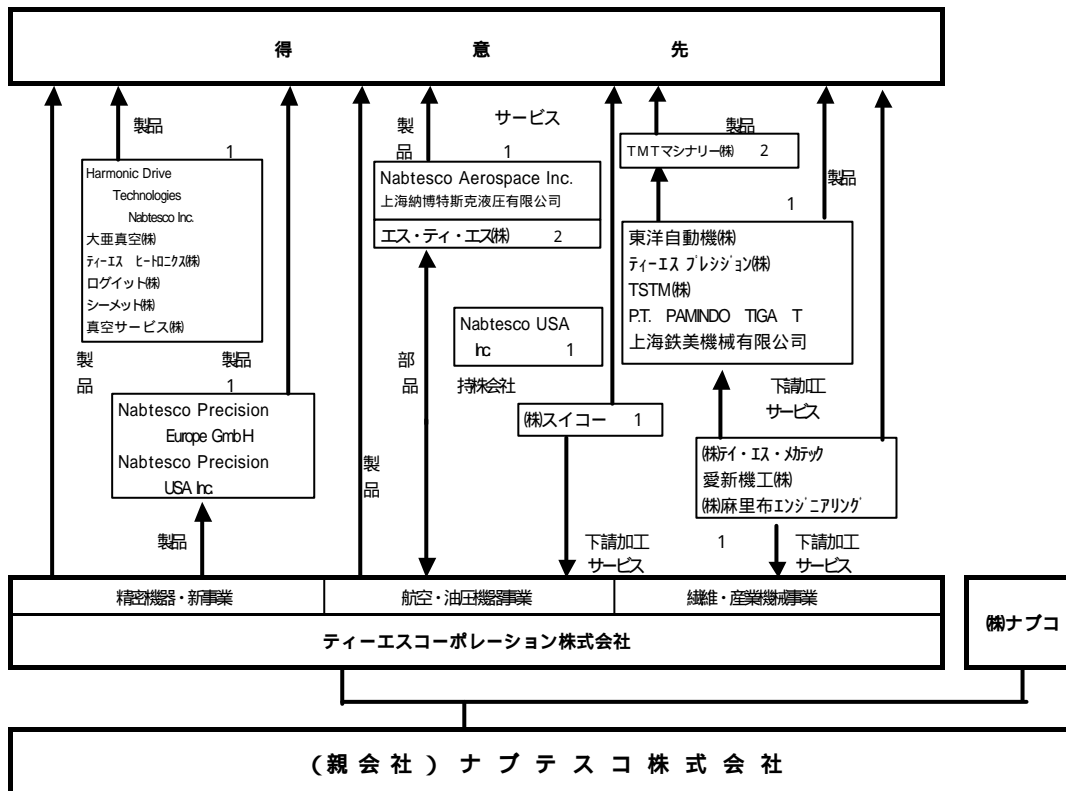
当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、主な事業内容は精密機器、航空・油圧機器、繊維・産業機械他の製造販売及びこれらに関連付帯する業務であります。

### 1. 当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器・新事業	当社 大亜真空(株) ティーエス ヒートロニクス(株) ログイット(株) シーメット(株) 真空サービス(株)	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc.
航空・油圧機器事業	当社 (株)スイコー * [エス・ティ・エス(株)]	Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司
繊維・産業機械事業	東洋自動機(株) ティーエス プレジジョン(株) TSTM(株) (株)ティ・エス・メカテック 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング * [TMTマシナリー(株)]	P.T.PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司
連結子会社計 20社	国内連結子会社 12社	海外連結子会社 8社

\* 持分法適用関連会社

### 2. 事業系統図



1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社

(注) 当グループのうち、下記の会社が平成15年10月1日に社名変更を行っております。

(旧社名)	(現社名)
帝人製機(株)	ティーエスコポレーション(株)
帝人製機プレジジョン(株)	ティーエス プレジジョン(株)
TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.
TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	Nabtesco Precision Europe GmbH
TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	Nabtesco Precision USA Inc.
TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	Nabtesco Aerospace Inc.
TEIJIN SEIKI USA, INC.	Nabtesco USA Inc.
上海帝人製機有限公司	上海納博特斯克液圧有限公司
上海帝人製機紡機有限公司	上海鉄美機械有限公司

## 2. 経営方針

本年9月29日、当社は株式会社ナブコとともに株式移転により完全親会社であるナブテスコ株式会社を設立し、新たにナブテスコグループがスタートしました。  
ナブテスコグループの基本方針、目標とする経営指標等につきましては、ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

## 3. 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### 「当中間期の事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、欧米市場においては底を脱した感があり、中国市場においても公共関連投資の堅調が続きました。国内市場においても設備投資が回復傾向を示すなど輸出型企業を中心に持ち直しに向けた動きが強まりました。

#### 「当中間期の経営成績」

当社グループの業績は、国内外の自動車業界における設備投資の回復と中国建機市場の拡大等により、前年同期比増収増益となりました。

売上高322億円(前年同期比6.0%増)、営業利益27億円(前年同期比39.5%増)、経常利益29億円(前年同期比74.6%増)となり、中間純利益は13億5千万円(前年同期比58.0%増)を計上しました。

繊維機械の化合繊維機械事業を持分法適用会社に移管したことを考慮しますと売上高は前年同期比約15%の増収となっています。

セグメント別の動向は次のとおりです。

#### 「精密機器 新事業」

精密機器 新事業の売上高は前年同期比26億円増加(前年同期比29.2%増)し117億円、営業利益は前年同期比10億円増加(前年同期比218.0%増)し14億円となりました。

精密減速機はロボット用については国内外自動車メーカーの設備投資が活況となり、工作機械向け減速機についても回復傾向が見られ好調に推移しました。

新事業においてもII不況を脱する回復傾向が見受けられ売上を伸ばしました。

#### 「航空 油圧機器事業」

航空 油圧機器事業の売上高は前年同期比7億円増加(前年同期比5.9%増)の135億円、営業利益は前年同期比3億円減少(前年同期比29.4%減)の8億円となりました。

航空機器は、米国同時テロ事件以降の民間航空業界の顧客減少が本格的には回復せず、ボーイング社等の機体用ならびに補用品等のアフターマーケットビジネスとともに売上が減少し、収益性が低下しました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要は底を打ち上昇に転じました。海外市場では、特に中国市場における建設機械の需要が旺盛で、ショベル用走行ユニットが好調に推移しました。

#### 「繊維 産業機械事業」

繊維 産業機械事業の売上高は前年同期比15億円減少(前年同期比18.8%減)の69億円、営業利益は前年同期比1億円増加(前年同期比43.2%増)の3億円となりました。

繊維機械は、化合繊維機械事業を持分法適用会社「TMマシナリー(株)」に移管したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

産業機械は、国内外食品業界・自動車業界の設備投資が回復し、食品用自動充填包装機械・工作機械の売上高が増加しました。

### 2. 財政状態

#### 「当中間期の財政状態」

売上債権が売上高の増加に伴い増加したほか、手許流動性資金(預け金を含む)を48億円増加させたこと等により、当中間期末の総資産は前年同期末比57億円増と大幅に増加し、619億円となりました。

一方、当中間期末の有利子負債は141億円となり、前年同期末比13億円減少しました。

また、株主資本は199億円と前年同期末比20億円増となり、株主資本比率は32.2%と0.3ポイント改善しました。

#### 「当中間期のキャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス51億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の設備投資を実施したため、マイナス13億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス37億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス7億円となり、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前3月末比31億円の増加、また前年同期末に比べては48億円増加の66億円となりました。

## 4.中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成15.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	( 34,695 )	( 28,064 )	( 6,630 )	( 33,154 )
現金及び預金	2,442	1,792	649	2,754
受取手形及び売掛金	16,580	14,403	2,176	18,914
たな卸資産	8,233	10,637	2,404	8,579
繰延税金資産	1,393	542	850	1,284
関係会社預け金	4,198	8	4,189	756
その他	1,951	823	1,127	1,012
貸倒引当金	102	143	40	147
固 定 資 産	( 27,269 )	( 28,121 )	( 851 )	( 27,279 )
有形固定資産	( 21,805 )	( 23,319 )	( 1,513 )	( 22,893 )
建物及び構築物	7,866	8,311	444	8,053
機械装置及び運搬具	6,064	7,126	1,061	6,986
土地	6,525	6,525	0	6,525
その他	1,349	1,356	7	1,328
無形固定資産	( 1,001 )	( 973 )	( 27 )	( 1,007 )
投資その他の資産	( 4,462 )	( 3,828 )	( 633 )	( 3,377 )
投資有価証券	2,289	1,125	1,163	1,235
繰延税金資産	1,058	1,032	25	583
その他	1,186	1,765	579	1,634
貸倒引当金	71	95	23	75
資 産 合 計	61,965	56,186	5,778	60,433

ティーエスコレーション株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成15.3.31現在)
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債		( 28,118 )	( 26,034 )	( 2,084 )	( 29,472 )
支払手形及び買掛金		13,299	11,284	2,014	14,381
短期借入金		8,895	10,021	1,126	9,426
未払法人税等		1,037	242	794	387
債務保証損失引当金			38	38	38
その他の		4,886	4,447	439	5,237
固 定 負 債		( 12,756 )	( 11,212 )	( 1,543 )	( 11,546 )
社 債		5,000	5,000		5,000
長期借入金		289	501	211	377
退職給付引当金		6,502	4,596	1,905	5,172
役員退職慰労引当金		326	378	51	416
その他の		638	737	98	580
負 債 合 計		40,875	37,247	3,627	41,019
[ 少 数 株 主 持 分 ]					
少 数 株 主 持 分		1,166	1,024	141	1,068
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金		6,695	6,623	72	6,623
資本剰余金		6,359	6,287	72	6,287
利益剰余金		7,177	5,613	1,564	6,047
その他有価証券評価差額金		324	86	237	65
為替換算調整勘定		634	692	58	671
		19,922	17,917	2,005	18,352
自 己 株 式			2	2	6
資 本 合 計		19,922	17,914	2,008	18,345
負債、少数株主持分及び資本合計		61,965	56,186	5,778	60,433

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30		自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31
売 上 高	32,260	30,439	1,821	66,221
売 上 原 価	24,307	23,610	697	52,255
売 上 総 利 益	7,953	6,829	1,123	13,966
販売費及び一般管理費	5,245	4,888	356	10,123
営 業 利 益	2,707	1,940	766	3,842
営業外収益	614	109	505	286
受取利息	5	5	0	9
受取配当金	2	3	1	4
持分法による投資利益	436	16	420	102
賃貸料収益	69	30	39	52
その他	100	54	46	117
営業外費用	333	338	4	626
支払利息	109	103	5	191
為替差損	63	71	7	43
たな卸資産処分損	37	13	24	86
その他	123	150	27	304
経 常 利 益	2,988	1,711	1,277	3,502
特 別 利 益	143	774	630	813
固定資産売却益	5	691	686	691
投資有価証券売却益	117	45	72	68
貸倒引当金戻入益	20	37	16	53
特 別 損 失	1,252	563	688	1,840
固定資産処分損	57	45	11	82
投資有価証券評価損				143
ゴルフ会員権評価損	8		8	4
退職給付費用	1,183	247	936	494
構造改善費用		270	270	952
その他	3		3	162
税金等調整前中間(当期)純利益	1,880	1,922	42	2,475
法人税、住民税及び事業税	1,183	202	980	411
法人税等調整額	760	727	1,487	318
少数株主利益	99	133	33	176
中間(当期)純利益	1,357	859	498	1,569

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30		自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,287	6,287		6,287
資本剰余金増加高	72		72	
増資による新株の発行	72		72	
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,359	6,287	72	6,287
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,047	5,055	992	5,055
利益剰余金増加高	1,357	859	498	1,569
中間(当期)純利益	1,357	859	498	1,569
利益剰余金減少高	228	301	73	577
配当金	196	235	39	432
取締役賞与金	32	10	21	10
その他		55	55	134
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,177	5,613	1,564	6,047

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

科目	期中間期		前年中間期		対前年中間期増減	前期	
	自 平成15 . 4 . 1 至 平成15 . 9 . 30	自 平成15 . 4 . 1 至 平成15 . 9 . 30	自 平成14 . 4 . 1 至 平成14 . 9 . 30	自 平成14 . 4 . 1 至 平成14 . 9 . 30		自 平成14 . 4 . 1 至 平成15 . 3 . 31	自 平成14 . 4 . 1 至 平成15 . 3 . 31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
税金等調整前中間(当期)純利益	1,880	1,922	1,922	1,922	42	2,475	2,475
減価償却費	1,308	1,308	1,529	1,529	220	3,199	3,199
連結調整勘定償却額	28	28	28	28	-	57	57
貸倒引当金の減少額	49	49	6	6	42	8	8
退職給付引当金の増加額	1,327	1,327	271	271	1,056	708	708
役員退職慰労引当金の増減額	89	89	38	38	128	76	76
受取利息及び受取配当金	8	8	8	8	0	14	14
支払利息	109	109	103	103	5	191	191
為替差損益	0	0	26	26	26	10	10
持分法による投資利益	436	436	16	16	420	102	102
固定資産売却益	5	5	691	691	686	691	691
固定資産処分損	57	57	45	45	11	82	82
投資有価証券売却益	117	117	45	45	72	68	68
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	143	143
ゴルフ会員権評価損	8	8	-	-	8	4	4
構造改善費用	-	-	-	-	-	952	952
その他営業外収益	-	-	-	-	-	31	31
売上債権の増減額	2,445	2,445	20	20	2,425	4,595	4,595
たな卸資産の増減額	350	350	646	646	996	682	682
その他資産の増減額	68	68	372	372	441	382	382
仕入債務の増減額	1,143	1,143	222	222	1,366	3,178	3,178
未払消費税等の増減額	7	7	1	1	5	50	50
その他負債の増減額	13	13	301	301	315	323	323
役員賞与の支払額	32	32	6	6	25	10	10
小計	5,707	5,707	2,057	2,057	3,650	6,211	6,211
利息及び配当金の受取額	55	55	33	33	21	39	39
利息の支払額	123	123	101	101	22	195	195
法人税等の支払額	538	538	375	375	163	418	418
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,100	5,100	1,614	1,614	3,485	5,637	5,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有形固定資産の取得による支出	1,560	1,560	971	971	588	2,319	2,319
有形固定資産の売却による収入	46	46	1,299	1,299	1,252	1,417	1,417
投資有価証券の取得による支出	476	476	2	2	474	2	2
投資有価証券の売却による収入	340	340	501	501	161	545	545
関係会社株式の取得による支出	-	-	-	-	-	237	237
貸付金の実行による支出	3	3	7	7	4	-	-
貸付金の回収による収入	4	4	25	25	20	16	16
その他投資活動による収入	448	448	20	20	427	165	165
その他投資活動による支出	107	107	209	209	102	357	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,307	1,307	656	656	1,964	772	772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
短期借入金の純減少額	500	500	1,306	1,306	806	1,910	1,910
長期借入金の借入れによる収入	194	194	-	-	194	-	-
長期借入金の返済による支出	344	344	227	227	116	364	364
株式の発行による収入	144	144	-	-	144	-	-
自己株式の取得による支出	8	8	1	1	6	5	5
配当金の支払額	196	196	234	234	38	432	432
少数株主への配当金の支払額	11	11	5	5	5	5	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	722	722	1,776	1,776	1,054	2,717	2,717
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	59	59	63	63	122	6	6
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	3,130	3,130	431	431	2,698	2,140	2,140
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,510	3,510	1,370	1,370	2,140	1,370	1,370
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	6,640	6,640	1,801	1,801	4,839	3,510	3,510



## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(イ)連結子会社の数 --- 20社

主要会社名 : 「1.企業集団の状況」に記載

新連結会社名 : なし

(ロ)非連結子会社の数 --- 0社

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 2社 エス・ティ・エス(株) TMTマシナリー(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Precision USA Inc.、Nabtesco USA Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、上海納博特斯克液压有限公司及び上海鉄美有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社8社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 移動平均法による原価法

デリバティブ --- 時価法

たな卸資産

評価基準 ----- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品 仕掛品 --- 総平均法(一部は個別法)

原材料 ----- 移動平均法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法によっている。

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ---

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a一般債権 --- 貸倒実績率法

b貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

債務保証損失引当金 ---

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金 ---

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務については発生時に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金 ---

役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価方法

当中間連結会計期間から、当社岐阜事業所の製品・仕掛品の一部について評価方法を個別法から総平均法に変更した。この変更は決算の迅速化と原価管理を目的として、一部の原価計算方法を個別原価計算から標準原価計算に変更したことから、製品及び仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行なわれたものである。この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

2. 退職給付会計の変更

従来、会計基準変更時差異は5年に亘り均等額を償却していたが、当中間連結会計期間において一括償却することとした。また、従来、数理計算上の差異は定額法により償却していたが、当中間連結会計期間から定率法により償却する方法に変更した。この変更に伴い、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額989百万円、及び未認識数理計算上の差異に関する定額法と定率法の差額193百万円を特別損失に計上している。

この変更は、株式会社ナブコとの経営統合を契機に、財務体質の健全化を図ることを目的として、企業集団の会計処理方法を統一したものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は71百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,007百万円少なく計上されている。

また、当該変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,787	45,270	45,172
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,100	413	724
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	1,802	3,321	1,627
無形固定資産	14		
計	1,817	3,321	1,627
上記に対応する債務			
一年内に返済予定の長期借入金	167	229	178
長期借入金	297	260	197
計	465	490	375
4. 偶発債務 債務保証			
エス・ティ・エス(株)	737	917	440
T M T マシナリー(株)		14	54
T M T マシナリー(株)		18	
		(148千米ドル)	
小松(常州)鑄造有限公司		9	
		(81千米ドル)	
小松(常州)鑄造有限公司	21	67	35
	(1,625千人民元)	(4,570千人民元)	(2,450千人民元)
中国蘇州振亜集团公司		13	13
計	759	1,040	543

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	1,144	1,150	2,337
賞与	307	311	627
旅費交通費	220	248	510
販売手数料	209	223	401
研究開発費	1,250	1,071	2,371
減価償却費	114	114	256
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,299	1,146	2,506
3. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	5	11	11
工具・器具及び備品	0	1	1
土地		679	679
4. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	2	1	11
機械装置及び運搬具	43	39	52
工具・器具及び備品	11	4	17

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 ————— (百万円)	前年中間期 ————— (百万円)	前 期 ————— (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,442	1,792	2,754
関係会社預け金勘定	4,198	8	756
現金及び現金同等物	6,640	1,801	3,510

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位: 百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,765	13,590	6,904	32,260	-	32,260
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	94	64	168	(168)	-
計	11,774	13,685	6,969	32,429	(168)	32,260
営業費用	10,288	12,822	6,610	29,721	(168)	29,552
営業利益	1,485	863	358	2,707	-	2,707
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	15,713	21,871	15,867	53,453	8,511	61,965
減 価 償 却 費	540	484	280	1,304	3	1,308
資 本 的 支 出	574	602	99	1,276	34	1,311

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタルロッキングシステム
  - (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
  - (3)繊維・産業機械事業 ... 自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,659百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。
6. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計の数理計算上の差異は、従来定額法により償却していたが、当中間連結会計期間から定率法により償却する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「精密機器・新事業」の営業利益は14百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業利益は57百万円少なく計上されている。

前年中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位: 百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,106	12,832	8,500	30,439	-	30,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	90	23	123	(123)	-
計	9,116	12,923	8,524	30,563	(123)	30,439
営業費用	8,648	11,699	8,274	28,622	(123)	28,498
営業利益	467	1,223	250	1,940	-	1,940
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	13,516	21,618	16,515	51,649	4,536	56,186
減 価 償 却 費	588	523	412	1,525	3	1,529
資 本 的 支 出	444	468	440	1,354	32	1,387

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ポンピングシステム
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 4,613百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位：百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,638	25,157	19,425	66,221	-	66,221
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	247	65	350	(350)	-
計	21,676	25,405	19,490	66,572	(350)	66,221
営 業 費 用	20,247	23,913	18,568	62,729	(350)	62,379
営 業 利 益	1,428	1,491	921	3,842	-	3,842
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	13,788	22,018	19,291	55,097	5,335	60,433
減 価 償 却 費	1,294	1,093	803	3,191	7	3,199
資 本 的 支 出	1,005	882	904	2,792	79	2,871

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ポンピングシステム
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 5,491百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	23,384	3,431	2,856	2,587	32,260	-	32,260
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,082	131	417	-	5,631	(5,631)	-
計	28,467	3,563	3,273	2,587	37,892	(5,631)	32,260
営 業 費 用	26,326	3,290	3,036	2,531	35,184	(5,631)	29,552
営 業 利 益	2,141	273	237	56	2,707	-	2,707
. 資 産	48,364	4,191	3,626	1,526	57,708	4,256	61,965

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 8,659百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計の数理計算上の差異は、従来定額法により償却していたが、当中間連結会計期間から定率法により償却する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が71百万円少なく計上されている。

前年中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,718	2,526	3,238	1,956	30,439	-	30,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,042	120	289	-	4,452	(4,452)	-
計	26,760	2,647	3,528	1,956	34,892	(4,452)	30,439
営 業 費 用	25,326	2,300	3,409	1,913	32,951	(4,452)	28,498
営 業 利 益	1,433	346	118	42	1,940	-	1,940
. 資 産	46,799	3,228	3,304	1,016	54,349	1,836	56,186

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 4,613百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	50,155	4,937	5,644	5,484	66,221	-	66,221
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,700	435	641	-	9,778	(9,778)	-
計	58,856	5,372	6,286	5,484	75,999	(9,778)	66,221
営 業 費 用	55,761	4,875	6,126	5,393	72,157	(9,778)	62,379
営 業 利 益	3,094	497	159	91	3,842	-	3,842
. 資 産	50,123	3,700	3,388	1,476	58,688	1,744	60,433

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,491百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。



(3) 海外売上高

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	5,260	3,033	3,060	49	11,403
. 連結売上高					32,260
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	9.4	9.5	0.1	35.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	6,031	3,571	2,491	106	12,201
. 連結売上高					30,439
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	11.7	8.2	0.4	40.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	13,995	6,185	6,268	101	26,550
. 連結売上高					66,221
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	9.3	9.5	0.2	40.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	1,121	1,406	1,384
減価償却累計額相当額	662	857	917
中間期末(期末)残高相当額	458	549	466
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	201	224	184
1 年 超	256	324	282
計	458	549	466
(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	112	129	245
減価償却費相当額	112	129	245
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料			
1 年 以 内	206	100	91
1 年 超	94	361	174
計	301	461	266

有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (平成15.9.30現在)			前年中間期末 (平成14.9.30現在)			前 期 末 (平成15.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	638	1,185	546	529	678	149	367	477	109
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	638	1,185	546	529	678	149	367	477	109

4. 中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)			前年中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)			前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
340	117	0	501	45	-	545	68	-

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (平成15.9.30現在)		前年中間期末 (平成14.9.30現在)		前 期 末 (平成15.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-		-		-	
(2) その他有価証券						
非上場株式(店頭売買を除く)	25		33		33	
非上場社債	-		-		-	
非上場外国債券	-		-		-	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項なし。

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

当中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前年中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前 期 (平成14.4.1~平成15.3.31)
(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っている。	(1) 取引の内容  同 左	(1) 取引の内容  同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。	(2) 取引に対する取組方針  同 左	(2) 取引に対する取組方針  同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入している。	(3) 取引の利用目的  同 左	(3) 取引の利用目的  同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。	(4) 取引に係るリスクの内容  同 左	(4) 取引に係るリスクの内容  同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制  同 左	(5) 取引に係るリスク管理体制  同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等  同 左	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等  同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

当中間期末  
(平成15.9.30現在)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

前年中間期末  
(平成14.9.30現在)

同 左

前 期 末  
(平成15.3.31現在)

同 左

#### (2) 金利関連

該当事項なし。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		増減		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	12,270	36.7	9,838	31.1	2,432	24.7	21,567	31.7
航空・油圧機器事業	13,209	39.6	12,898	40.7	310	2.4	24,779	36.5
繊維・産業機械事業	7,907	23.7	8,917	28.2	1,009	11.3	21,632	31.8
合計	33,386	100.0	31,653	100.0	1,732	5.5	67,979	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		増減		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	11,491	30.3	11,119	30.4	372	3.3	23,275	32.1
航空・油圧機器事業	19,054	50.3	15,015	41.0	4,039	26.9	18,905	26.1
繊維・産業機械事業	7,326	19.4	10,493	28.6	3,166	30.2	30,273	41.8
合計	37,873	100.0	36,628	100.0	1,244	3.4	72,454	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		増減		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	11,765	36.5	9,106	29.9	2,658	29.2	21,638	32.7
航空・油圧機器事業	13,590	42.1	12,832	42.2	757	5.9	25,157	38.0
繊維・産業機械事業	6,904	21.4	8,500	27.9	1,595	18.8	19,425	29.3
合計	32,260	100.0	30,439	100.0	1,821	6.0	66,221	100.0
(内、海外)	(11,403)	(35.3)	(12,201)	(40.1)	(798)	(6.5)	(26,550)	(40.1)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 4. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		前年中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		増減		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	3,318	13.7	3,968	12.3	649	16.4	3,592	11.2
航空・油圧機器事業	17,473	72.0	20,444	63.7	2,970	14.5	12,009	37.3
繊維・産業機械事業	3,483	14.3	7,696	24.0	4,212	54.7	16,551	51.5
合計	24,276	100.0	32,109	100.0	7,832	24.4	32,153	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 ナブテスコ株式会社  
 (ティーエスコパレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)分)  
 コード番号 6268  
 (URL <http://www.nabtesco.com>)

上場取引所 東証 第1部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 ナブテスコ(株)代表取締役社長 氏名 興津 誠  
 問合せ先責任者 役職名 ナブテスコ(株)取締役総務部長 氏名 佐和 博 TEL (03)3578-7070  
 決算取締役会開催日 平成15年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年11月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,574	(17.0)	1,692	(9.9)	1,723	(12.6)
14年 9月中間期	17,590	( 0.4)	1,539	(5.2)	1,530	(10.1)
15年 3月期	36,959		2,582		2,450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	405	( 38.6)	5	15
14年 9月中間期	660	(1.2)	8	40
15年 3月期	1,078		13	47

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 78,781,844株 14年9月中間期 78,583,274株 15年3月期 78,574,804株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	10 00	
14年 9月中間期	2 50	
15年 3月期		5 00

(注) 15年9月期の中間配当につきましては、完全親会社であるナブテスコ株式会社に対して実施されます。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	48,776	17,965	36.8	227 41
14年 9月中間期	46,160	17,169	37.2	218 50
15年 3月期	45,132	17,366	38.5	220 79

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 79,000,321株 14年9月中間期 78,580,307株 15年3月期 78,563,367株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 10,014株 15年3月期 26,954株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

業績予想については、ナブテスコ株式会社の「平成16年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

1.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成15.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	( 24,346 )	( 21,127 )	( 3,219 )	( 20,511 )
現 金 及 び 預 金	1,209	806	402	1,084
受 取 手 形	1,337	1,254	83	1,432
売 掛 金	8,041	7,209	832	8,214
有 価 証 券	-	1,000	1,000	-
た な 卸 資 産	4,467	5,490	1,022	4,133
繰 延 税 金 資 産	1,662	731	931	1,597
関 係 会 社 預 け 金	4,198	-	4,198	750
短 期 貸 付 金	4,926	5,006	80	5,379
そ の 他	1,266	547	719	638
貸 倒 引 当 金	2,762	918	1,843	2,718
固 定 資 産	( 24,429 )	( 25,033 )	( 603 )	( 24,620 )
有 形 固 定 資 産	( 16,953 )	( 18,589 )	( 1,635 )	( 17,929 )
建 物	6,059	6,449	389	6,200
機 械 及 び 装 置	4,290	5,472	1,181	5,127
土 地	5,370	5,370	-	5,370
そ の 他	1,232	1,298	65	1,231
無 形 固 定 資 産	( 280 )	( 197 )	( 83 )	( 250 )
投 資 その 他 の 資 産	( 7,194 )	( 6,245 )	( 949 )	( 6,440 )
投 資 有 価 証 券	4,460	3,342	1,118	3,780
繰 延 税 金 資 産	1,049	873	175	583
そ の 他	1,740	2,109	368	2,135
貸 倒 引 当 金	56	79	23	58
資 産 合 計	48,776	46,160	2,615	45,132

ティーエスコポレーション株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成15.3.31現在)
[ 負 債 の 部 ]				
流 動 負 債	( 19,360 )	( 19,118 )	( 241 )	( 17,552 )
支 払 手 形	12	18	6	16
買 掛 金	8,313	6,695	1,617	6,774
短 期 借 入 金	6,595	7,950	1,355	7,050
1年以内に返済する長期借入金	17	126	108	81
未 払 法 人 税 等	870	7	862	16
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	38	38	38
そ の 他	3,552	4,281	728	3,574
固 定 負 債	( 11,450 )	( 9,872 )	( 1,578 )	( 10,213 )
社 債	5,000	5,000	-	5,000
長 期 借 入 金	-	17	17	-
退 職 給 付 引 当 金	5,675	4,093	1,581	4,445
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	262	263	0	289
そ の 他	512	498	14	478
負 債 合 計	30,811	28,991	1,819	27,766
[ 資 本 の 部 ]				
資 本 金	( 6,695 )	( 6,623 )	( 72 )	( 6,623 )
資 本 剰 余 金	( 6,303 )	( 6,231 )	( 72 )	( 6,231 )
資 本 準 備 金	4,703	4,631	72	4,631
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,600	1,600	-	1,600
利 益 剰 余 金	( 4,641 )	( 4,230 )	( 411 )	( 4,452 )
任 意 積 立 金	2,479	2,175	304	2,175
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,162	2,055	107	2,276
[ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ]	[ 405 ]	[ 660 ]	[ 254 ]	[ 1,078 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 324 )	( 86 )	( 237 )	( 65 )
自 己 株 式	( - )	( 2 )	( 2 )	( 6 )
資 本 合 計	17,965	17,169	796	17,366
負 債 資 本 合 計	48,776	46,160	2,615	45,132



(2) 中間損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30		自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31
売 上 高	20,574	17,590	2,984	36,959
売 上 原 価	16,096	13,817	2,279	29,690
売 上 総 利 益	4,477	3,773	704	7,269
販売費及び一般管理費	2,785	2,233	551	4,686
営 業 利 益	1,692	1,539	153	2,582
営 業 外 収 益	250	233	16	317
受取利息及び配当金	123	151	28	167
そ の 他	127	82	44	149
営 業 外 費 用	219	243	23	449
支 払 利 息	56	63	7	121
そ の 他	162	179	16	327
経 常 利 益	1,723	1,530	193	2,450
特 別 利 益	121	802	681	2,075
投資有価証券売却益	117	45	72	67
固定資産売却益	0	681	681	681
関係会社特別配当金	-	-	-	1,249
貸倒引当金戻入益	3	76	72	77
特 別 損 失	1,239	1,284	44	3,592
固定資産処分損	51	29	21	157
退職給付費用	1,100	226	874	453
関係会社株式評価損	-	189	189	189
投資有価証券売却損	0	-	0	142
出資金評価損	2	-	2	-
ゴルフ会員権評価損	7	-	7	4
関係会社貸付金貸倒引当損	77	838	761	2,645
税引前中間(当期)純利益	605	1,048	443	933
法人税、住民税及び事業税	908	8	900	33
法 人 税 等 調 整 額	708	379	1,088	178
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	405	660	254	1,078
前 期 繰 越 利 益	1,756	303	1,452	303
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	1,090	1,090	1,090
中 間 配 当 額	-	-	-	196
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,162	2,055	107	2,276

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

#### デリバティブの評価方法----- 時価法

#### たな卸資産

評価基準----- 原価法

評価方法----- 製品 仕掛品 ..... 総平均法 (一部は個別法)

原材料 ..... 移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によって

いる。

無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって

いる。

長期前払費用..... 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

#### (2)債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。また、過去勤務債務については発生時に一括費用処理している。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。

#### (2)ヘッジ対象とヘッジ手段

・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション

・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務

#### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

## (会計処理方法の変更)

### 1. たな卸資産の評価方法

当中間会計期間から、岐阜事業所の製品・仕掛品の一部について評価方法を個別法から総平均法に変更した。この変更は決算の迅速化と原価管理を目的として、一部の原価計算方法を個別原価計算から標準原価計算に変更したことから、製品及び仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行なわれたものである。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微である。

### 2. 退職給付会計の変更

従来、会計基準変更時差異は5年に亘り均等額を償却していたが、当中間会計期間において一括償却することとした。また、従来、数理計算上の差異は定額法により償却していたが、当中間会計期間から定率法により償却する方法に変更した。この変更に伴い、前事業年度末の会計基準変更時差異の未処理額906百万円、及び未認識数理計算上の差異に関する定額法と定率法の差額193百万円を特別損失に計上している。

この変更は、株式会社ナブコとの経営統合を契機に、財務体質の健全化を図ることを目的として、企業集団の会計処理方法を統一したものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は71百万円少なく、税引前中間純利益は945百万円少なく計上されている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,970	40,885	40,728
2. 担保に供している資産及び担保付債務 土 地	26	1,612	26
上記物件対応債務額			
長 期 借 入 金	17	144	81
(うち、1年以内返済予定)	(17)	(126)	(81)
3. 保証債務等			
関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証または経営指導念書の差し入れ等を行っている。			
保 証 債 務	1,386	2,169	1,610
経 営 指 導 念 書 等	131	46	198
計	1,517	2,216	1,809

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	931	1,107	2,299
無形固定資産	37	29	59
長期前払費用	28	17	39

リース取引関係

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	909	1,046	1,057
減価償却累計額相当額	547	629	704
中間期末(期末)残高相当額	361	416	352
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	167	178	140
1 年 超	194	237	211
計	361	416	352
(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	91	92	185
減価償却費相当額	91	92	185

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

〈ご参考〉

平成 16年 3月期 中間決算説明資料

1.投資・金融・人員推移

(単位:百万円、人)

項 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(平成 15年 9月期)		(平成 14年 9月期)		(平成 15年 3月期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1.資本的支出	1,311	945	1,387	1,085	2,871	1,855
(内、有形固定資産分)	(1,237)	(877)	(1,352)	(1,052)	(2,747)	(1,738)
2.減価償却実施額	1,308	997	1,529	1,154	3,199	2,397
(内、有形固定資産分)	(1,219)	(931)	(1,414)	(1,107)	(2,942)	(2,299)
3.研究開発費	1,299	888	1,146	661	2,506	1,452
4.有利子負債	14,185	11,612	15,522	13,094	14,803	12,131
5.金融収支(損)	100	66	94	87	177	45
6.期末従業員	2,130	884	2,297	950	2,255	940